

令和6年度関東経済産業局管内 J-クレジット取組事例集

2025年5月

カーボンニュートラル推進課

J-クレジット活用の経緯

- 長岡市は、脱炭素による産業振興に取り組むため、市内企業、長岡商工会議所、金融機関と連携し、「J-クレジット制度」を活用したプロジェクトをスタート。

プロジェクト概要

- 太陽光発電設備を導入した市内企業へ、市、長岡商工会議所、第四北越銀行、大光銀行が連携してプロジェクト参加を呼びかけ。
- 参加企業は年に1回、発電電力量、自家消費電力量などの情報を市に提供。
- 市は提供を受けた情報を元にCO2削減量を取りまとめ、クレジット化。



取組の効果

【民間企業】

- 個社では活用が難しい「CO2削減量」がクレジット化され、市の産業振興に活用されることで、「脱炭素経営」+「地域貢献」による自社の「企業価値」の向上とともに、「取引先から選ばれる企業」として競争力強化につながる。
- 「長岡市カーボンニュートラル推進パートナー」に認定されることにより、企業イメージが向上する。

【長岡市】

- 企業の取り組みを「資金化」、市内産業の脱炭素化の支援施策として新たな企業の取り組みへと循環させる「仕組み」の形成を目指す。
- 個社の取り組みを取りまとめることで、市内産業界全体のイメージアップにつながる。

十山株式会社（静岡県静岡市）
「国内最大級の森林保全プロジェクト」

J-クレジット活用の経緯

■ 十山株式会社は特種東海製紙(株)グループ企業であり、静岡県の最北端24,430haを井川社有林として保有。企業が持つ一社有林としては国内最大級である当地の価値を最大限に活かす為、本プロジェクトへ取り組んだ。

プロジェクト概要

- 同社は広大な天然生林を所有しており、そのうちJ-クレジット制度において算定可能な、森林の保護に係る活動を実施した保安林から1,454t・CO2/年のクレジット創出を見込む。
- クレジット収益は、井川社有林の保護・保全に加え、生物多様性や更なる吸収量拡大に活用する予定。



取組の効果

- 社有林の価値を具体的な数字で示せるようになったことが大きなメリットといえる。以前は広い面積を持っているだけでは株主や関係者に対して十分な説明が困難だった。J-クレジットを通じて、二酸化炭素の吸収量などを数字で示すことができるようになった。
- J-クレジットの創出は、クレジット収益に享受に止まらず、環境保全活動の成果を具体的に示す手段となる。社有林の二酸化炭素吸収量を数値化することで、環境に配慮した企業としての信頼性を高めることにも繋がっている。

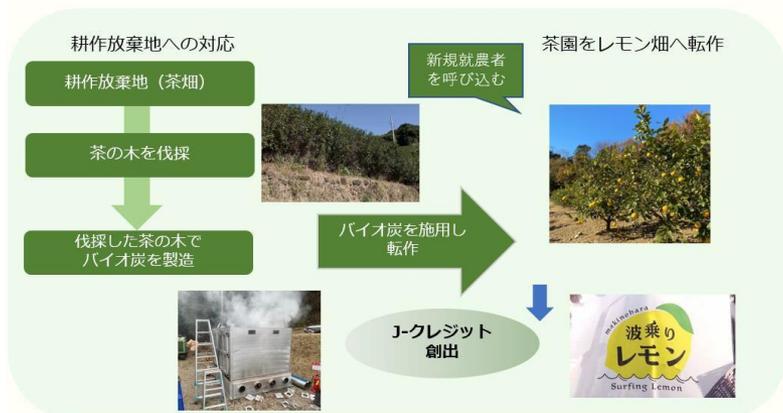


Jークレジット活用の経緯

- 「オーガニックまきのはら事業」として、**荒廃茶園にバイオ炭を施用し、レモン畑への転作**することで、耕作放棄地対策への取組を推進
- バイオ炭の農地施用を通じて、**Jークレジット創出**に取り組むもの

プロジェクト概要

- バイオ炭農地施用の方法論は、バイオ炭（品質保証要件を満たしたものを）を農地に施用することで、**増加したCO₂吸収量をJークレジットとして認証**する。
- 伐採した茶の木でバイオ炭を製造し、**農地施用**することで**Jークレジット**を創出。



取組の効果

- 牧之原市では**茶の消費減少**や担い手不足により**荒廃茶園が増加**。現状の課題に対し、茶樹を活用して新たな価値を生み出す解決策としての取組。
- 茶樹を伐採し、それを**炭化して土壌改良材**として再利用することで、CO₂の削減に寄与。
- 茶園を**レモン畑に転作**し、**新規就農者の確保**に貢献。
- 今後、**カーボンクレジットを付帯した商品開発**に取り組むことで新たな付加価値を創出。



J-クレジット活用の経緯

- ゼロカーボン戦略を掲げる中、**脱炭素農業の推進と農業者への収益向上を目指す取組**を検討。
- 「ゼロカーボンの町、つなん」として**2050年までに CO2排出量実質ゼロ**を目指し、地域の基幹産業である農業の脱炭化を推進。

プロジェクト概要

- 令和6年産米では**町内の2農業法人と1個人が生産性の維持を前提**としながら、**7ヘクタール超で中干し期間の延長**へ取組を実施。
- 「水田の中干し期間延長」による**J-クレジット創出への取組**を実施。J-クレジット創出時に必要な圃場データ収集を**水位センサー等の導入により簡易化するモデルを検証**し「脱炭素型高収益稲作体系」として普及を目指す。

▶ 農家様とフェイガーが行っていること



取組の効果

- メタンの排出量を削減し、**その削減量をクレジットとして創出**。
- この取組はクレジットの販売代金という**インセンティブ付与を通じて農業のサステナビリティ向上につながる**他、脱炭素型農業の実現に貢献するもの。
- 温暖化による**異常気象に不安を抱える中、農業を志す人は増えない**。温暖化対策に取り組む、将来の農業者により良い環境を残すことで、**新規就農者の増加につながる未来へ向けた農業の実現**に取り組む。



J-クレジット活用の経緯

- 同社が2024年3月までに販売したZEH賃貸住宅は**81,156（10,472棟）**。2022年より、このZEH賃貸住宅の省エネルギー性能を活用し、CO2削減量を取りまとめてJクレジット化する取組を開始。

プロジェクト概要

- 省エネクレジットの発行量が増大し、莫大な量を保有するため、様々な場面でのクレジット活用を推進。まずは金融機関が無償で活用できるスキームを構築。
- 金融機関は自社イベントのオフセット等に活用し、脱炭素化への取組の普及啓発につなげている。

〈サービススキーム〉



取組の効果

- 金融機関が主催するイベントとして、国内外のスタートアップ企業100社以上が出展する大型イベントでオフセットを実施。
- 3日間の電気使用量からCO2排出量を算定し、オフセットイベントの開催を通じて、参加者や地域へ脱炭素化の普及啓発を行った。

オフセット量：30t-CO2
CO2 排出量内訳（電気使用量）
1日目：23,060kWh
2日目：21,049kWh
3日目：21,151kWh
合計：65,260kWh



ZEHで創出されたクレジットで大規模イベントをオフセット

J-クレジット活用の経緯

- 「エシカル消費」への興味関心が高い若年層をターゲットとした施策である他、環境に配慮した先進的な取組である。
- 山梨県主催のイベントであり、県の豊かな森林資源をPRする為取組を検討。

プロジェクト概要

- 山梨県および（株）W TOKYOが共催する「TGC FES YAMANASHI 2023」において、カーボン・オフセット協賛でイベント開催を支援。
- 本イベントで排出される温室効果ガスの推定排出量を算定し、「山梨県有林オフセット・クレジット」により削減、カーボン・オフセットイベントとして開催するための協賛を山梨中央銀行が実施。

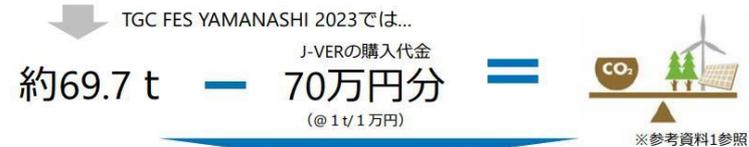


取組の効果

- 「TGC FES YAMANASHI₅」で排出されるCO₂をオフセットし、W TOKYOが開催するイベントとしては初の事例。環境に配慮した取組が認知拡大につながる。
- 山梨県のCO₂排出量削減に寄与することや、地域の脱炭素化支援につながる
- SDGsを重視する当社のレギュレーションにマッチし、イベントの社会的な信用度向上につながる。



- ① イベント運営者の移動によるCO₂排出量（事前準備含む）
- ② イベント出演者の移動によるCO₂排出量
- ③ イベント参加者の移動によるCO₂排出量
- ④ イベント会場のエネルギー（電気）使用によるCO₂排出量



**CO₂排出量実質ゼロの
カーボン・オフセットイベントとして開催**